

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【事業年度】	第46期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成19年9月	第43期 平成20年9月	第44期 平成21年9月	第45期 平成22年9月	第46期 平成23年9月
売上高(百万円)	78,145	81,244	83,230	82,483	82,877
経常利益(百万円)	2,031	1,753	1,844	1,856	2,262
当期純利益(百万円)	250	792	824	713	1,199
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,221
純資産額(百万円)	15,585	16,095	16,751	17,253	18,291
総資産額(百万円)	34,226	30,701	31,745	34,356	32,292
1株当たり純資産額(円)	1,442.47	1,489.89	1,550.38	1,597.35	1,693.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.16	73.41	76.39	66.06	111.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	52.4	52.7	50.2	56.6
自己資本利益率(%)	1.6	5.0	5.0	4.2	6.8
株価収益率(倍)	50.42	16.89	15.87	18.01	11.80
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,475	1,836	2,113	1,856	3,508
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	299	1,971	2,574	3,935	97
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	805	238	97	2,287	3,308
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,179	2,132	1,769	1,978	2,081
従業員数	618	647	640	656	604
[外、平均臨時雇用者数](人)	[2,320]	[2,483]	[2,466]	[2,443]	[2,288]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下も同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成19年 9月	第43期 平成20年 9月	第44期 平成21年 9月	第45期 平成22年 9月	第46期 平成23年 9月
売上高(百万円)	69,181	72,459	74,768	73,971	78,267
経常利益(百万円)	1,864	1,563	1,689	1,690	1,921
当期純利益(百万円)	253	670	746	468	1,006
資本金(百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数(株)	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793
純資産額(百万円)	15,361	15,751	16,325	16,588	17,429
総資産額(百万円)	31,991	28,854	30,213	32,874	31,072
1株当たり純資産額(円)	1,422.86	1,458.98	1,512.25	1,536.60	1,614.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.51	62.10	69.18	43.44	93.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	54.6	54.0	50.5	56.1
自己資本利益率(%)	1.7	4.3	4.7	2.9	5.9
株価収益率(倍)	49.68	19.96	17.52	27.39	14.07
配当性向(%)	72.3	27.4	24.6	39.1	18.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	548 [1,871]	559 [1,848]	539 [1,682]	546 [1,628]	528 [1,613]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（旧岩崎商事㈱）は、昭和40年10月11日、生鮮食料品等の小売販売を目的として設立いたしました。  
その後、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和56年10月1日、形式上の存続会社である㈱ヤオセー（旧称㈱八百清魚店、昭和25年4月11日設立）に吸収合併し、商号を岩崎商事㈱といたしました。  
したがって、以下は、実質上の存続会社である旧岩崎商事㈱（現㈱マミーマーケット）に関する事項を記載しております。

### 事業内容の変遷

年月	事項
昭和40年10月	資本金600千円にて埼玉県東松山市本町に岩崎商事㈱を設立。
昭和45年3月	埼玉県東松山市に東松山ショッピングセンター店を出店。
昭和51年6月	埼玉県川越市に志多町店を出店、10店舗となる。
昭和56年10月	株式の額面金額を変更するため㈱ヤオセーに吸収合併（資本金158百万円）され、同時に商号を岩崎商事㈱とする。
昭和62年10月	埼玉県坂戸市に生鮮加工センターを新設。
昭和63年4月	㈱マミーマーケット流通グループを吸収合併、商号を㈱マミーマーケットに変更（資本金167百万円）。
平成元年7月	仕入先との共存共栄を図る事を目的として、マミー会（会員311社）を発足。
平成元年9月	埼玉県東松山市に松山町店を出店、30店舗となる。
平成3年5月	社団法人日本証券業協会（東京地区）の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成3年8月	籠原店（埼玉県熊谷市）を隣接地に移転増床し、複合大型店「モア・ショッピングプラザ」を開店。
平成4年11月	埼玉県さいたま市北区宮原町に新本部社屋落成、本部機構を移転。
平成8年11月	千葉県に第1号店である増尾台店（千葉県柏市）を複合型店舗として出店。
平成10年5月	埼玉県熊谷市の「ソシオ熊谷物流センター」に物流機能を一本化する。
平成11年10月	彩裕フーズ㈱（現・連結子会社）、マミーサービス㈱（現・連結子会社）を100%子会社として設立。
平成11年11月	住友商事㈱と資本業務提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	㈱ギガ物産を60%出資し、子会社として設立。
平成19年9月	㈱ギガ物産の増資引受をし、出資比率87.5%となる。
平成19年11月	㈱産直開発（現・連結子会社）を90%出資し、子会社として設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年3月	㈱ギガ物産の株式をすべて売却。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) スーパーマーケット事業

主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ(株)が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス(株)が行っております。なお、(株)産直開発は連結の範囲に含めておりますが、事業の開始には至っておりません。

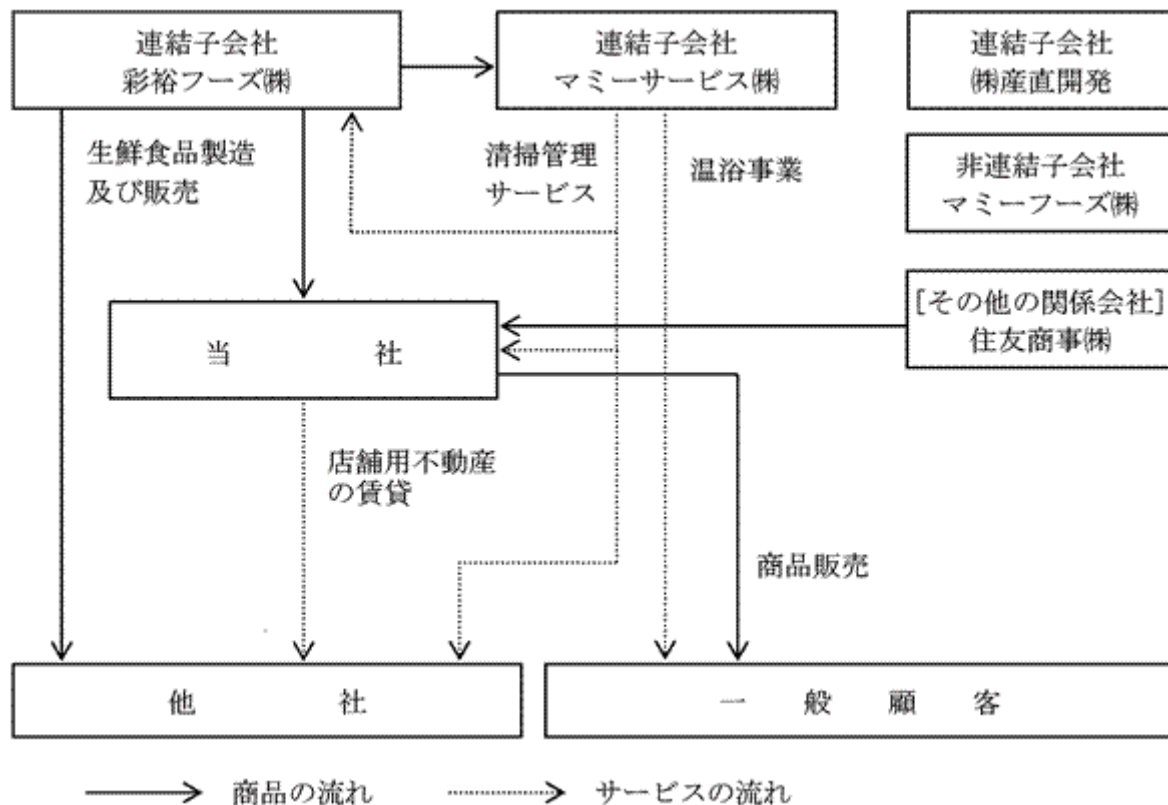
また、(株)ギガ物産は当連結会計年度において、当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

#### (2) その他の事業

店舗用不動産の賃貸を当社が行っております。また、子会社マミーサービス(株)が温浴事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) マミーフーズ(株)は、平成16年3月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容
彩裕フーズ(株)	埼玉県坂戸市	50	生鮮食品製造、加工、販売	100.0	当社が販売する生鮮食品の加工を行っている。 なお、当社が所有する建物等を賃貸している。 役員の兼任..... 1名
マミーサービス(株)	埼玉県さいたま市北区	90	清掃、施設管理サービス、温浴事業	92.3	当社の店舗の清掃及び管理サービスを行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任..... 1名
(株)産直開発	埼玉県春日部市	10	スーパーマーケット事業	90.0	食料品等の販売店を開業・運営していく予定。 当社より資金援助を受けている。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容
住友商事(株)	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 20.05	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
スーパーマーケット事業	602	(2,229)
その他の事業	2	(59)
合計	604	(2,288)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。
2. スーパーマーケット事業の従業員数の前連結会計年度末からの減少は、主に(株)ギガ物産(従業員数32名、臨時従業員173名)の株式譲渡によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
528 (1,613)	39.1	11.9	5,150

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。また、嘱託を含めて計算しております。
3. 提出会社のセグメントは、スーパーマーケット事業であります。

### (3) 労働組合の状況

- イ. 名称 UIゼンセン同盟オールマミーユニオン
- ロ. 上部団体名 UIゼンセン同盟地方部会
- ハ. 結成年月日 昭和60年2月3日
- ニ. 組合員数 1,147人(平成23年9月30日現在でパートタイマーを含んでおります。)
- ホ. 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の好調な経済を背景に景気回復の兆しが見えつつありましたが、3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や、それに続く原発事故災害の影響に加え、欧州の金融不安や急激な円高などにより、先行きの不透明感が一層強まる状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、円高による輸出産業を中心とする製造業の雇用や所得環境の低迷、社会保障制度の将来不安などから消費者の生活防衛意識の増大による節約志向と低価格志向が一層強まり、また大手スーパーやディスカウントストアを含めた競合各社の積極的な出店、低価格競争など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、震災後発生した原発事故による放射能汚染に対するお客様の不安を少しでも和らげるべく、これまで以上に「安心・安全」に配慮した商品仕入れ、品揃えに注力してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる野菜を中心とした低価格戦略、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発等を推進してまいりました。また、震災復興支援として、自社プライベートブランド商品、被災地産品等を対象に売上金の1%を義援金とする「We love Japan がんばろう日本」を実施し、更に当社グループが参加しているCGCジャパンの支援キャンペーンにも協賛いたしました。

環境活動におきましては、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与、使用済みトレーの有償回収などの継続的な活動に加え、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の強化を実施し、原発事故後の電力不足対応にも努めてまいりました。

店舗展開におきましては、平成22年11月に西堀店（埼玉県さいたま市桜区）、平成23年2月に昭島中神店（東京都昭島市）、同6月に蓮田山ノ内店（埼玉県蓮田市）を新規出店いたしました。店舗の改装につきましては、16店舗を実施いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は60店舗となりました。

また、連結子会社であった㈱ギガ物産は、低価格商品に強みを持つ食品スーパーとして業容の拡大を図ってまいりましたが、当社における低価格商品の開発や販売体制において、当社の共有すべきノウハウの蓄積はその役割をほぼ果たし、同社の更なる発展・成長のためにはその低価格商品開発力、販売ノウハウを今後ディスカウント業態で生かすことが必要であるとの認識のもと、平成23年3月に当社の保有するその全株式の譲渡を行いました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高82,877百万円（前期比0.5%増）、営業利益1,841百万円（同20.7%増）、経常利益2,262百万円（同21.8%増）、当期純利益1,199百万円（同68.2%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### [ スーパーマーケット事業 ]

当期末の店舗数は、埼玉県43店舗、千葉県11店舗、東京都3店舗、栃木県1店舗の計58店舗となりました。当期の業績は、売上高82,215百万円（前期比0.4%増）、営業利益1,837百万円（同15.1%増）となりました。

#### [ その他の事業（温浴事業） ]

温浴事業につきましては、売上高661百万円（前期比17.5%増）、営業利益3百万円（前期は営業損失70百万円）となりました。（平成23年9月末現在2店舗）



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し2,081百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,508百万円（前期は1,856百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、97百万円（前期は3,935百万円の支出）となりました。これは主に設備投資支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、3,308百万円（前期は2,287百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	82,215	100.4
その他の事業(百万円)	661	117.5
合計(百万円)	82,877	100.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

### (2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	62,259	99.8
その他の事業(百万円)	254	107.6
合計(百万円)	62,514	99.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の復興に伴う財源問題や欧州の金融不安等による為替相場の影響など先行き不透明感が強く、国内の景況、雇用は引き続き厳しいものと予想され、個人消費は低調に推移するものと見られます。スーパーマーケット業界におきましては、原発事故に端を発する放射能汚染問題からの食の安全性に対する消費者の関心が一層高まりつつあり、また、流通業界の寡占化や競合の激化、熾烈な価格競争が予想され、生き残りを目指す大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況の中で、当社グループが独立系企業として持続的な収益体質を確立するため対処すべき課題は以下のとおりであります。

生産性の向上・・・1店舗当たり、従業員1人当たりの売上高の向上

社員、パート従業員を含めた人材の育成、OJTを推進・強化する組織的な教育システムの構築

販売分類別の商品構成・品揃え戦略の再構築・・・新規商品開発、商品供給ルートの変更、プライスライン・プライスポイントの明確化

店舗オペレーションの標準化・作業改善による労働生産性の改善・・・固定作業のシステム化・装備の拡充、商品のアウトパック比率UP、標準作業の徹底によるムダ・ムリ・ムラの排除

店舗の拡充、販売推進に伴う新たな加工センターの建設、物流システムの再構築

また、子会社の課題は以下のとおりであります。

彩裕フーズ(株).....新規商品（主に惣菜類）の開発と、「安全」「安心」な商品を安定して供給できる体制を確立していきます。また、グループ外への販路拡大にも努めてまいります。

マミーサービス(株).....お客様がいつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業を含め、業容の拡大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成23年12月16日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業及びテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に固定金利による借入金によって調達をしており、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び出店競合について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施等お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生した場合は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質表示等に関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量等の問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 雇用環境と人材の確保・育成について

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しております。また、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等は経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合など、当社グループが負担する保険料の増加や人件費などの増加要因が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規出店について

当社グループは、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法及び所謂まちづくり3法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社グループの財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社は、マミークラブポイントカード会員様の個人情報を所有しております。個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 継続的商取引契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)シジシージャパン	日本国	食品	(株)シジシージャパンの取り扱い商品について一定基準による割当て、または当社の注文に基づく商品を継続的に引取る。	商取引契約締結の日（昭和52年9月1日）から加盟店を脱退する日まで。

### (2) 当社が店舗展開に関わる支援等を受ける契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)ビッグハウス	日本国	店舗の業態コンセプトとノウハウに関する指導及びC Iの使用を目的とする契約。	契約締結の日（平成6年11月28日）から解約の意思表示があるまで。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,064百万円減少し32,292百万円（前期比6.0%減）となりました。これは主に、売却による賃貸不動産の減少1,001百万円と当連結会計年度において、当社が所有する(株)ギガ物産の株式をすべて売却し連結の対象から外れたことによる減少であります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,102百万円減少し14,001百万円（同18.1%減）となりました。これは主に、短期借入金が2,650百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加し18,291百万円（同6.0%増）となりました。これは主に、当期純利益を計上したことによる増加であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

当社グループは、スーパーマーケット事業において3店舗の新規出店を行い、既存店の改装を16店舗実施いたしました。競合各社の積極的な出店や低価格競争等は続いたものの、節電に関わる商品を中心に消費マインドの回復がみられ、当連結会計年度の経営成績は、売上高82,877百万円（前期比0.5%増）、営業利益1,841百万円（同20.7%増）、経常利益2,262百万円（同21.8%増）、当期純利益1,199百万円（同68.2%増）となりました。

営業利益につきましては、物量増加による仕入コスト低減等により1,841百万円（同20.7%増）となりました。

経常利益につきましては、営業外収益472百万円、営業外費用51百万円を計上し、2,262百万円（同21.8%増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として142百万円を計上しております。内訳は関係会社株式売却益116百万円、転貸損失引当金戻入額23百万円等であります。また、特別損失として758百万円を計上しております。内訳は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額328百万円、固定資産売却損294百万円、減損損失71百万円等であります。

この結果、当期純利益は1,199百万円（同68.2%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の設備投資額は、13億31百万円でありました。主たるものは、新規出店に伴う建物等の取得であります。

なお、その他の事業におきまして、賃貸不動産（土地）の売却に伴う固定資産売却損294百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年9月30日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物及び構築物	その他	合計	
埼玉県 籠原店(熊谷市) 他 42店舗	スーパーマーケット事業	店舗	4,649 (37,300)	4,066	607	9,323	240 (1,133)
千葉県 増尾台店(柏市) 他 10店舗	スーパーマーケット事業	店舗	2,045 (34,100)	1,626	166	3,839	63 (323)
東京都 小平小川店(小平市) 他 2店舗	スーパーマーケット事業	店舗	463 (3,415)	235	83	782	16 (70)
栃木県 足利店(足利市)	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	-	0	0	8 (34)
本部 (埼玉県さいたま市北区)	スーパーマーケット事業・ その他の事業	事務所他	1,380 (20,864)	8	39	1,427	201 (53)
賃貸物件 (埼玉県ふじみ野市)他	その他の事業	店舗等	547 (24,882)	92	3	643	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。

3. 本部の土地は、主に出店予定用地1,371百万円(19,495㎡)であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
飯能武蔵丘店 (埼玉県飯能市) 他 1店舗	スーパーマーケット事業	冷凍ケース等の店舗用機器	5	171	40

(2) 国内子会社

(平成23年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
彩裕フーズ㈱	生鮮加工センター (埼玉県坂戸市)	スーパー マーケット 事業	生鮮食品加工設備、事 務所	122 (5,511)	77	132	332	72 (480)
マミーサービス㈱	むさしの湯他 (埼玉県さいたま市)他	スーパー マーケット 事業	店舗、事務所	-	0	9	9	2 (136)
		その他の事 業(温浴事 業)	店舗	-	737	12	750	2 (59)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。
3. 彩裕フーズ㈱の設備のうち、建物及び構築物71百万円、土地122百万円(5,511㎡)、その他3百万円については、提出会社から賃借しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
彩裕フーズ㈱	生鮮加工センター (埼玉県坂戸市)	スーパー マーケット 事業	生鮮食品加工設備	6	34	23

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増 加予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	西平井店 (千葉県流山市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	1,360	1,022	自己資金 及び借入金	平成23年11 月	平成24年4 月	1,400
提出会社	飯山満駅前店 (千葉県船橋市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	1,072	114	自己資金 及び借入金	平成23年12 月	平成24年6 月	1,800

- (注) 1. 今後の所要資金1,296百万円は、自己資金及び借入金にて調達予定であります。
2. 投資予定金額には差入保証金、敷金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	完全議決権株式で権利内 容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 であり、単元株式数は100 株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月27日(注)	1,080,000	10,796,793	604	2,660	604	2,856

(注) 第三者割当(割当先 住友商事株)

発行価格 1,120円

資本組入額 560円



( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年 9月30日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数100株 )							計	単元未満株式の状況 ( 株 )
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	4	153	-	-	1,639	1,809	-
所有株式数 (単元)	-	13,362	28	49,447	-	-	45,086	107,923	4,493
所有株式数の割合 (%)	-	12.4	0.0	45.8	-	-	41.8	100.0	-

(注) 自己株式1,374株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1丁目 8番11号	2,164	20.04
岩崎 悦久	埼玉県東松山市	1,860	17.22
マミーマーケット共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町 2丁目44番 1号	791	7.33
株式会社つしま	埼玉県東松山市本町 2丁目 2番47号	617	5.72
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町 2丁目 2番47号	571	5.29
岩崎 裕文	埼玉県さいたま市浦和区	547	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目 4番 1号	302	2.80
株式会社シジシージャパン	東京都新宿区大久保 2丁目 1番 1号	271	2.51
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番 8号 (東京都港区浜松町 2丁目11番 3号)	259	2.40
国分株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目 1番 1号	212	1.96
計		7,597	70.38

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 4,493	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市本町 2 丁目 2 番47号	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	94,745
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,374	-	1,374	-

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、小売業界における競争激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売り場づくりを維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として8円50銭の配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、中間配当金と同額の8円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は18.2%、自己資本利益率は5.9%、株主資本配当率は1.1%となります。

内部留保金につきましては、今後のさらなる競争激化等に対応すべく、積極的な新規出店や既存店の改装等の営業力強化及び財務体質強化の原資として活用してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年5月13日 取締役会決議	91百万円	8円50銭
平成23年11月14日 取締役会決議	91百万円	8円50銭

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	1,310	1,321	1,359	1,319	1,400
最低(円)	963	1,001	1,020	1,108	1,030

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,277	1,347	1,395	1,350	1,330	1,400
最低(円)	1,201	1,213	1,260	1,260	1,268	1,256

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岩崎 悦久	昭和15年1月10日生	昭和35年5月 ㈱八百清魚店(現㈱マミーマート)入社、専務取締役 昭和40年10月 岩崎商事㈱(現㈱マミーマート)設立と同時に取締役商品部長 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和55年11月 当社代表取締役副社長 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成16年12月 ㈱ギガ物産代表取締役会長 平成20年12月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,860
代表取締役 社長		岩崎 裕文	昭和47年1月26日生	平成8年9月 ㈱ロビンソンジャパン入社 平成10年10月 当社入社 平成10年12月 当社取締役 平成11年1月 当社取締役営業副本部長 平成13年4月 当社取締役総合企画室長 平成14年4月 当社常務取締役 平成14年10月 当社常務取締役管理本部長 平成15年10月 当社常務取締役営業本部長 平成18年10月 当社常務取締役業務統括本部長 平成18年12月 当社代表取締役副社長兼業務統括本部長 平成20年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	547
常務取締役	第2商品事業 部長	秋葉 和夫	昭和33年12月9日生	昭和54年12月 岩崎商事㈱(現㈱マミーマート)入社 平成14年4月 当社取締役営業企画室長 平成15年4月 当社取締役システム部長 平成16年10月 当社取締役販売事業部長兼システム部長 平成17年4月 当社取締役商品事業部長 平成18年12月 当社常務取締役商品事業部長 平成19年8月 当社常務取締役営業本部長 平成20年12月 当社常務取締役商品事業部長 平成22年4月 当社常務取締役第2商品事業部長(現任)	(注)4	-
取締役	第1商品事業 部長	斯波 範雄	昭和25年9月3日生	昭和48年4月 ㈱忠実屋(現㈱ダイエー)入社 平成15年5月 当社入社 平成15年10月 当社販売事業部長 平成15年12月 当社取締役販売事業部長 平成17年9月 当社取締役経費構造改革担当 平成18年10月 当社取締役業務改革担当 平成18年12月 当社取締役管理本部長兼業務改革担当 平成20年7月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社取締役第1商品事業部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第1商品事業部鮮魚部長	石黒 一広	昭和37年10月3日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現株マミーマート)入社 平成14年1月 当社人事部エドゥケーター 平成15年10月 当社販売事業部第1販売部長 平成19年12月 当社取締役営業本部青果部長 平成20年1月 当社取締役(株)産直開発担当 平成20年9月 当社取締役店舗活性化プロジェクトリーダー 平成22年4月 当社取締役第1商品事業部鮮魚部長(現任)	(注)4	4
取締役	リサーチ室長	宮崎 聡	昭和37年12月29日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現株マミーマート)入社 平成11年10月 当社商品事業部精肉担当部長 平成14年5月 当社第1商品事業部惣菜部長 平成19年12月 当社取締役営業本部日配ベーカリー部長 平成20年12月 当社取締役販売事業部長 平成21年4月 取締役販売事業部長兼顧客サービス室長 平成22年4月 当社取締役リサーチ室長(現任)	(注)4	2
取締役	統括経営監査部長	東谷 月雄	昭和29年4月26日生	昭和53年4月 住友商事(株)入社 平成22年7月 当社入社、統括経営監査部長 平成22年12月 当社取締役統括経営監査部長(現任)	(注)4	-
取締役		織茂 潤二	昭和34年5月12日生	昭和57年4月 住友商事(株)入社 平成18年6月 (株)住商ドラッグストアーズ取締役営業副本部長 平成20年4月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役専務 平成22年10月 住友商事(株)リテイル&ウェルネス事業部部長付(ドラッグラインリーダー) 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成23年2月 住友商事(株)リテイル&ウェルネス事業部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		六本木 常男	昭和21年10月19日生	平成7年3月 当社入社 平成9年12月 当社取締役第2店舗運営部長 平成11年10月 当社取締役販売事業部長 平成14年3月 当社取締役退任 平成14年4月 当社総務部長 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		岩崎 昇	昭和8年10月3日生	昭和32年4月 (有)岩崎経営研究所入所 昭和37年12月 同所専務取締役 昭和62年12月 当社監査役(現任) 平成3年11月 (有)岩崎経営研究所代表取締役 (現任)	(注)6	55
監査役		小野瀬 有	昭和22年11月11日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年3月 司法研修所修了 昭和47年4月 明治大学法学部助手 昭和50年4月 同専任講師 昭和53年4月 弁護士登録 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		佐世 芳	昭和26年8月16日生	昭和51年4月 中小企業金融公庫入庫 昭和59年4月 司法研修所入所 昭和61年3月 同修了 昭和61年4月 弁護士登録 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,470

- (注) 1. 代表取締役社長岩崎裕文は代表取締役会長岩崎悦久の実子であり、監査役岩崎昇は同会長の義兄であります。  
2. 監査役岩崎昇、小野瀬有、佐世芳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役織茂潤二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
4. 平成23年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
5. 平成23年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して、経営の健全性や透明性、迅速性を高めることを通じて企業価値の最大化を図る上で重要な経営課題であると考  
えております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- (a) 当社は監査役会設置会社であります。当該体制の下、経営に対する監督機能の向上、コーポレート・ガバナンス強化のため、社外取締役及び社外監査役の登用を重視しております。
- (b) 経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、平成23年12月16日現在8名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項その他の経営に関する重要事項の決定、社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行しております。
- (c) 監査役会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。定時監査役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会は、4名のうち3名が社外監査役で構成されており、原則すべての取締役会及びその他社内会議に随時出席し、経営全般に対する監督機能を担っております。
- (d) 監査役会とは別に、統括経営監査部（2名）により、会社業務が規程どおりに組織的に行われていることを確認し、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化及び能率の増進に寄与しております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と連絡調整を行っております。
- (e) 経営の重要な業務執行を意思統一する機関として、経営会議を設置しております。代表取締役社長が議長となり、原則として月2回開催し、営業成績の報告、課題の審議・決定、月次報告とその承認などを行っております。重要経営課題については取締役会に提案し、決定する役割を担っております。
- (f) 重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。法律事務所と顧問契約を結び、法的に係わる問題全般のアドバイスを受けております。また、契約書など法定書類はその都度確認し、コンプライアンス確保に務めております。

#### 内部統制システム及びリスクマネジメント体制の整備の状況

取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

#### イ． 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は「企業理念」を定め、会議・朝礼等において日常的に全社員が反復・唱和してその実践に努めております。
- (b) 全役職員に配布している「社員心得」により、社内ルール遵守の徹底を図っております。
- (c) 「行動規範」を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を全役職員に伝えるとともに、特に外部折衝を主な仕事としている仕入部門・開発部門・営業管理の担当者及び本部の役員・幹部職員からは、毎年度はじめに行動規範に基づく誓約書を徴収し、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提としております。
- (d) 代表取締役社長直轄下の統括経営監査部に加え、コンプライアンス委員会（以下「委員会」という）を設け、その委員長としてコンプライアンス担当取締役（以下「委員長」という）を任命して、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。委員会は、各業務担当取締役及び管理部門ならびに企画部門の部門長（以下「コンプライアンスリスクマネジメント責任者」または「責任者」という）をもって構成しております。委員会はコンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告しております。責任者は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化しております。
- (e) コンプライアンスリスクマネジメント責任者及び監査役が、コンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに統括経営監査部ならびに委員長に報告する体制を構築しております。また、従業員が直接コンプライアンス委員会に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、報告・通知を受けた委員会は、その内容を調査し、再発防止策を当該部門の責任者と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施しております。
- (f) 職員の法令・定款違反行為については委員会から人事部に処分を求め、役員の法令・定款違反については委員会が取締役に具体的な処分を答申しております。



ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (a) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者（文書管理責任者）を取締役の中から任命し、文書規程に従い、職務執行に係る情報または電磁的媒体に記録し、保存しております。
- (b) 取締役及び監査役は文書規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとしております。
- (c) 文書規程の改定については、監査役会の同意を得るものとしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 代表取締役社長は、コンプライアンス担当取締役の任命を行い、リスク管理規程の策定にあたらせております。当規程において、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確化しております。
- (b) 統括経営監査部は、各部署ごとのリスク管理状況を監査しております。
- (c) 統括経営監査部は、内部調査の結果を報告し、監査役会の同意を得るものとしております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- (b) 取締役会の機能を強化し、経営効率を向上させるため、取締役・主要部長を構成員とする経営会議を設置し、原則として毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。
- (c) 取締役及び社員の共有する事業目標として、取締役会は中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定を行い、継続的に業績管理を実施しております。

ホ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社及び当社グループにおける内部統制の構築を目指し、当社グループ全体の内部統制に関する担当部署として、総合企画室を定め、当社及び当社グループ全体の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築しております。
- (b) 当社取締役、事業部長、部長及び当社グループの社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限、責任を有しております。
- (c) 当社グループの各代表取締役は、内部統制管理の進捗状況を定期的に当社経営会議において報告しております。

ヘ．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、統括経営監査部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役・統括経営監査部長等の指揮命令を受けないものとしております。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。
- (b) 報告の方法（報告者、報告受理、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定しております。

チ．その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

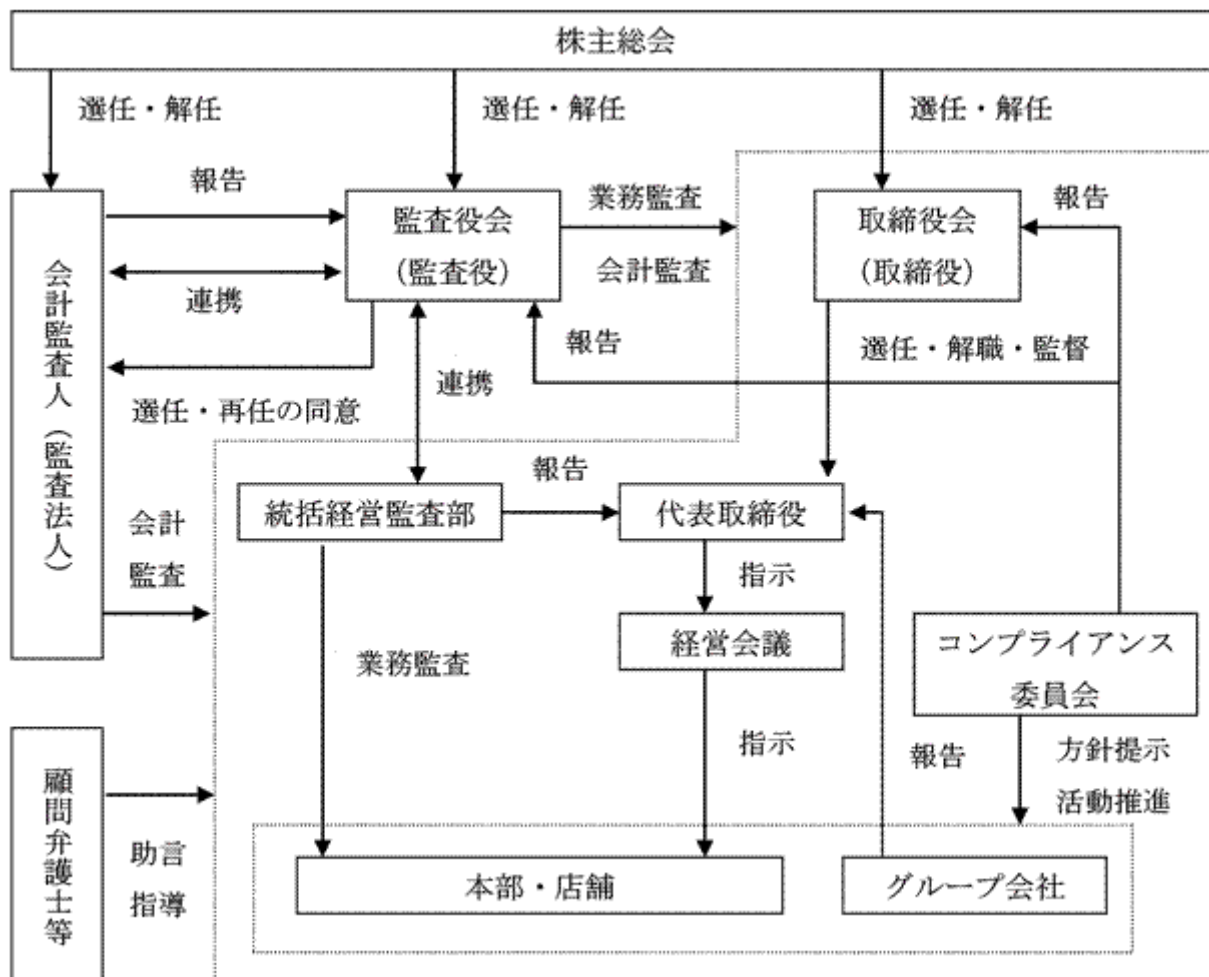
- (a) 監査役は、当社の意思決定機関である経営会議ならびに取締役会に出席し、必要に応じて質問をするなどその運営・執行状況を直接的に確認しております。
- (b) 監査役会は、各事業執行取締役及び重要な各個人からの個別ヒアリングの機会を設けております。
- (c) 監査役会と代表取締役、監査法人それぞれの間で定期的に意見交換会を設定しております。

リ、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは反社会的勢力との一切の関係を遮断することに努めております。

反社会的勢力に対する担当部署を総合企画室にし、従業員への啓蒙活動、各部署との連携をとるほか、警察・弁護士等外部機関と連携して対応する体制を整備しております。また、埼玉特殊暴力防止対策協議会に参加し、研修・指導を受けるとともに、各参加企業との情報交換に努めております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の関係図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の統括経営監査部による内部監査は、当社グループの業務上の諸活動が経営方針、各種法令及び規則規定に基づき適正に運営されているかを監査し、経営の改善に資することを目的としております。内部監査は平成23年12月16日現在2名体制で業務を遂行しており、業務監査及び、社長からの特命事項の監査等を行っております。監査結果は、社長に報告するとともに適切な助言・勧告を行っております。

監査役につきましては、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等にとどまらず、取締役の業務全般について監査を行っております。平成23年12月16日現在常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名（うち3名は社外監査役）となっております。

なお、監査役は会計監査人と監査計画、監査実施状況等について定期的な情報交換を行うとともに、必要に応じて情報交換を実施しております。

統括経営監査部につきましては必要に応じて監査役、会計監査人と情報交換し、効率的な監査を実施しています。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所
小笠原 直 入澤 雄太	監査法人アヴァンティア 監査法人アヴァンティア

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役と当社とは、重要な人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視するとともに、社外取締役、各社外監査役の専門的な立場からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治において重要な役割を果たしております。

## 役員報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	147	141	-	-	6	5
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外役員	5	4	-	-	0	5

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員(人)	内容
42	4	使用人としての給与であります。

### ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

また、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 240百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	57,500	147	取引関係の強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	24	"
株式会社りそなホールディングス	32,100	24	"
株式会社東和銀行	131,000	9	"
アフラック・インコーポレーテッド	1,217	5	"
大正製薬株式会社	1,000	1	"

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	57,500	160	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	62,100	23	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	21	"
株式会社東和銀行	131,000	12	"
アフラック・インコーポレーテッド	1,397	3	"
大正製薬株式会社	1,000	1	"

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、当社は、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な財務諸表を作成するため、会計に関するセミナーに積極的に参加するなど、必要な知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,978	2,081
売掛金	64	82
商品	1,814	1,590
貯蔵品	12	9
繰延税金資産	495	508
その他	982	892
流動資産合計	5,348	5,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,488	15,010
減価償却累計額	7,917	8,258
建物及び構築物（純額）	1 6,570	1 6,752
機械装置及び運搬具	234	265
減価償却累計額	115	155
機械装置及び運搬具（純額）	1 119	1 110
土地	1 8,849	1 8,661
建設仮勘定	842	567
その他	2,772	3,326
減価償却累計額	2,016	2,384
その他（純額）	755	941
有形固定資産合計	17,138	17,032
無形固定資産	507	1 440
投資その他の資産		
投資有価証券	1 228	1 240
長期貸付金	368	338
差入保証金	7,168	6,648
賃貸不動産	1,563	603
減価償却累計額	115	157
賃貸不動産（純額）	1,447	446
繰延税金資産	1,165	1,413
その他	1,062	646
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	11,362	9,655
固定資産合計	29,008	27,127
資産合計	34,356	32,292

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 4,252	1 4,138
短期借入金	1 2,750	100
1年内返済予定の長期借入金	1 908	1 958
未払費用	1,361	1,413
未払法人税等	392	435
ポイント引当金	576	574
賞与引当金	398	399
その他	534	471
流動負債合計	11,173	8,491
固定負債		
長期借入金	1 2,467	1 1,942
長期預り保証金	1,801	1,649
転貸損失引当金	249	156
退職給付引当金	748	776
役員退職慰労引当金	624	648
資産除去債務	-	315
その他	38	21
固定負債合計	5,929	5,509
負債合計	17,103	14,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	11,739	12,755
自己株式	1	1
株主資本合計	17,254	18,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	8
その他の包括利益累計額合計	9	8
少数株主持分	8	12
純資産合計	17,253	18,291
負債純資産合計	34,356	32,292



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	82,483	82,877
売上原価	62,642	62,514
売上総利益	19,840	20,363
営業収入	1,235	1,201
営業総利益	21,076	21,565
販売費及び一般管理費		
役員報酬	254	222
給料及び賞与	7,834	7,551
賞与引当金繰入額	379	411
退職給付費用	81	89
役員退職慰労引当金繰入額	57	54
ポイント引当金繰入額	357	357
賃借料	4,121	3,861
その他	6,463	7,174
販売費及び一般管理費合計	19,550	19,724
営業利益	1,526	1,841
営業外収益		
受取利息	56	52
受取配当金	4	5
受取賃貸料	80	94
受取手数料	115	146
物品売却益	-	66
違約金収入	18	16
その他	106	89
営業外収益合計	382	472
営業外費用		
支払利息	34	39
支払手数料	6	6
その他	10	5
営業外費用合計	52	51
経常利益	1,856	2,262
特別利益		
固定資産売却益	-	2
関係会社株式売却益	-	116
転貸損失引当金戻入額	-	23
特別利益合計	-	142

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
減損損失	4 69	4 71
固定資産除却損	2 120	2 27
固定資産売却損	-	3 294
投資有価証券評価損	-	19
転貸損失引当金繰入額	63	-
貸倒引当金繰入額	78	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	328
その他	14	16
特別損失合計	345	758
税金等調整前当期純利益	1,511	1,646
法人税、住民税及び事業税	783	703
過年度法人税等	14	-
法人税等調整額	5	260
法人税等合計	803	442
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,203
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	3
当期純利益	713	1,199

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18
その他の包括利益合計	-	2 18
包括利益	-	1 1,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,218
少数株主に係る包括利益	-	3

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,660	2,660
当期末残高	2,660	2,660
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,856	2,856
当期末残高	2,856	2,856
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,209	11,739
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	713	1,199
当期変動額合計	529	1,016
当期末残高	11,739	12,755
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,724	17,254
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	713	1,199
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	529	1,016
当期末残高	17,254	18,270
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	18
当期変動額合計	22	18
当期末残高	9	8
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	12	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	18
当期変動額合計	22	18
当期末残高	9	8

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	8	12
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,751	17,253
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	713	1,199
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	22
当期変動額合計	501	1,038
当期末残高	17,253	18,291

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,511	1,646
減価償却費	1,178	1,311
減損損失	69	71
賞与引当金の増減額（は減少）	12	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	49	61
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26	48
貸倒引当金の増減額（は減少）	78	-
受取利息及び受取配当金	61	58
支払利息	34	39
関係会社株式売却損益（は益）	-	116
固定資産売却損益（は益）	-	292
固定資産除却損	120	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	328
売上債権の増減額（は増加）	7	20
たな卸資産の増減額（は増加）	9	0
仕入債務の増減額（は減少）	39	267
未払費用の増減額（は減少）	65	123
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	178	175
長期前払費用の増減額（は増加）	97	53
その他	2	287
小計	2,789	4,199
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	32	38
法人税等の支払額	915	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	3,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,218	1,357
有形固定資産の売却による収入	-	140
無形固定資産の取得による支出	186	47
賃貸不動産の売却による収入	-	704
投資有価証券の取得による支出	0	13
貸付けによる支出	12	2
貸付金の回収による収入	32	232
差入保証金の差入による支出	85	191
差入保証金の回収による収入	566	639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1
保険積立金の積立による支出	8	10
保険積立金の解約による収入	70	0
その他	93	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,935	97

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	749	2,649
長期借入れによる収入	2,400	600
長期借入金の返済による支出	678	1,075
配当金の支払額	183	183
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,287</b>	<b>3,308</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	209	103
現金及び現金同等物の期首残高	1,769	1,978
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>2</sub> 1,978	<sub>2</sub> 2,081

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 彩裕フーズ(株) マミーサービス(株) (株)ギガ物産 (株)産直開発</p> <p>(2)非連結子会社の名称 マミーフーズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 彩裕フーズ(株) マミーサービス(株) (株)産直開発 (株)ギガ物産は当連結会計年度において、当社が所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 マミーフーズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 マミーフーズ(株) (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 マミーフーズ(株) (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品</p> <p>(生鮮食品)</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(生鮮食品を除く店舗の商品)</p> <p>売価還元法による原価法(貸 借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げ の方法)</p> <p>(生鮮食品を除く物流センターの 商品)</p> <p>移動平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げ の方法)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照 表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの 方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、システ ムの変更に伴い、生鮮食品を 除く物流センターの商品につ いて、売価還元法による原価 法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)から移動平均 法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) に変更いたしました。これに よる営業利益、経常利益、及び 税金等調整前当期純利益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～34年	機械装置及び運搬具	6～10年	その他	3～8年	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品</p> <p>(生鮮食品)</p> <p>同左</p> <p>(生鮮食品を除く店舗の商品)</p> <p>同左</p> <p>(生鮮食品を除く物流センターの 商品)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～34年							
機械装置及び運搬具	6～10年							
その他	3～8年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 転貸損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は59百万円であります。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は6百万円、税金等調整前当期純利益は334百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」の金額は17百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,190百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,202百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,250百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,050百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,126百万円	投資有価証券	13百万円	計	3,190百万円	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	122百万円	計	147百万円	買掛金	489百万円	短期借入金	1,700百万円	1年内返済予定の長期借入金	798百万円	長期借入金	2,214百万円	計	5,202百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	当座貸越契約極度額	10,000百万円	借入実行残高	2,750百万円	差引額	7,250百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,145百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,067百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、13取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">9,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,800百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	970百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,160百万円	無形固定資産	1百万円	投資有価証券	13百万円	計	3,145百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	122百万円	計	145百万円	買掛金	419百万円	1年内返済予定の長期借入金	898百万円	長期借入金	1,749百万円	計	3,067百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	当座貸越契約極度額	9,900百万円	借入実行残高	100百万円	差引額	9,800百万円
建物及び構築物	1,050百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
土地	2,126百万円																																																																												
投資有価証券	13百万円																																																																												
計	3,190百万円																																																																												
建物及び構築物	24百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
土地	122百万円																																																																												
計	147百万円																																																																												
買掛金	489百万円																																																																												
短期借入金	1,700百万円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	798百万円																																																																												
長期借入金	2,214百万円																																																																												
計	5,202百万円																																																																												
長期借入金	500百万円																																																																												
計	500百万円																																																																												
当座貸越契約極度額	10,000百万円																																																																												
借入実行残高	2,750百万円																																																																												
差引額	7,250百万円																																																																												
建物及び構築物	970百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
土地	2,160百万円																																																																												
無形固定資産	1百万円																																																																												
投資有価証券	13百万円																																																																												
計	3,145百万円																																																																												
建物及び構築物	23百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
土地	122百万円																																																																												
計	145百万円																																																																												
買掛金	419百万円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	898百万円																																																																												
長期借入金	1,749百万円																																																																												
計	3,067百万円																																																																												
長期借入金	500百万円																																																																												
計	500百万円																																																																												
当座貸越契約極度額	9,900百万円																																																																												
借入実行残高	100百万円																																																																												
差引額	9,800百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																				
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退店撤去費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産、リース資産</td> <td>マミーマーケット堀の内店(埼玉県さいたま市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>マミーマーケット早稲田店(埼玉県三郷市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産(その他)</td> <td>ギガマーケット北越谷店(埼玉県越谷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物59百万円、有形固定資産(その他)6百万円、無形固定資産0百万円及びリース資産2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p>	建物及び構築物	11 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	有形固定資産(その他)	2 百万円	無形固定資産	12百万円	賃貸不動産	0 百万円	リース解約損	70百万円	退店撤去費用	22百万円	計	120百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産、リース資産	マミーマーケット堀の内店(埼玉県さいたま市)	営業店舗	有形固定資産(その他)	マミーマーケット早稲田店(埼玉県三郷市)	営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	ギガマーケット北越谷店(埼玉県越谷市)	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>退店撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>土地</td> <td>マミーマーケットTOP籠原店(埼玉県熊谷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗に係る一部土地について地価の下落が見られたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0 百万円	有形固定資産(その他)	0百万円	賃貸不動産	1百万円	計	2百万円	建物及び構築物	5 百万円	有形固定資産(その他)	9百万円	退店撤去費用	11百万円	計	27百万円	賃貸不動産	294百万円	用途	種類	場所	営業店舗	土地	マミーマーケットTOP籠原店(埼玉県熊谷市)
建物及び構築物	11 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																				
有形固定資産(その他)	2 百万円																																																				
無形固定資産	12百万円																																																				
賃貸不動産	0 百万円																																																				
リース解約損	70百万円																																																				
退店撤去費用	22百万円																																																				
計	120百万円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産、リース資産	マミーマーケット堀の内店(埼玉県さいたま市)																																																			
営業店舗	有形固定資産(その他)	マミーマーケット早稲田店(埼玉県三郷市)																																																			
営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	ギガマーケット北越谷店(埼玉県越谷市)																																																			
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																				
有形固定資産(その他)	0百万円																																																				
賃貸不動産	1百万円																																																				
計	2百万円																																																				
建物及び構築物	5 百万円																																																				
有形固定資産(その他)	9百万円																																																				
退店撤去費用	11百万円																																																				
計	27百万円																																																				
賃貸不動産	294百万円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗	土地	マミーマーケットTOP籠原店(埼玉県熊谷市)																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	690百万円
少数株主に係る包括利益	5百万円
計	685百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	22百万円
計	22百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,101株	196株	-	1,297株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	91百万円	8円 50銭	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91百万円	8円 50銭	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8円 50銭	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,297株	77株	-	1,374株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	91百万円	8円 50銭	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	91百万円	8円 50銭	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8円 50銭	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
	<p>1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の全部売却により㈱ギガ物産が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳ならびに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>	流動資産	496百万円	固定資産	296百万円	流動負債	694百万円	固定負債	193百万円	株式売却益	116百万円	株式の売却価額	21百万円	現金及び現金同等物	194百万円	差引：売却による支出	172百万円
流動資産	496百万円																
固定資産	296百万円																
流動負債	694百万円																
固定負債	193百万円																
株式売却益	116百万円																
株式の売却価額	21百万円																
現金及び現金同等物	194百万円																
差引：売却による支出	172百万円																
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,978 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,978 百万円	現金及び現金同等物	1,978 百万円	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,081 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,081 百万円	現金及び現金同等物	2,081 百万円								
現金及び預金勘定	1,978 百万円																
現金及び現金同等物	1,978 百万円																
現金及び預金勘定	2,081 百万円																
現金及び現金同等物	2,081 百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)					当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																	
<b>ファイナンス・リース取引(借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					<b>ファイナンス・リース取引(借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>228</td> <td>180</td> <td>-</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,083</td> <td>618</td> <td>300</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,314</td> <td>801</td> <td>300</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	228	180	-	48	有形固定資産その他	1,083	618	300	164	無形固定資産	2	2	-	0	合計	1,314	801	300	213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152</td> <td>132</td> <td>-</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>222</td> <td>180</td> <td>-</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374</td> <td>313</td> <td>-</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	152	132	-	19	有形固定資産その他	222	180	-	41	合計	374	313	-	60
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	228	180	-	48																																																		
有形固定資産その他	1,083	618	300	164																																																		
無形固定資産	2	2	-	0																																																		
合計	1,314	801	300	213																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	152	132	-	19																																																		
有形固定資産その他	222	180	-	41																																																		
合計	374	313	-	60																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 216百万円 1年超 65百万円 合計 281百万円 リース資産減損勘定の残高 98百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57百万円 1年超 7百万円 合計 64百万円																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 367百万円 リース資産減損勘定の取崩額 106百万円 減価償却費相当額 269百万円 支払利息相当額 9百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 219百万円 リース資産減損勘定の取崩額 76百万円 減価償却費相当額 130百万円 支払利息相当額 4百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸契約における敷金及び保証金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程に従い、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、金利等の変動リスクに対して、長期借入と短期借入を併用管理することにより、管理を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰計画を作成するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,978	1,978	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	212	212	-
(3) 差入保証金 貸倒引当金( )	4,652 78		
	4,574	4,500	73
資産計	6,765	6,691	73
(1) 買掛金	4,252	4,252	-
(2) 短期借入金	2,750	2,750	-
(3) 長期借入金	3,375	3,375	-
負債計	10,378	10,378	-

( ) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	15
差入保証金	2,515

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。また、差入保証金のうち敷金については、市場価格がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 差入保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 現金及び預金	1,978	-	-	-
(2) 差入保証金	588	2,311	1,324	428
合計	2,567	2,311	1,324	428

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	908	858	636	480	480	12
合計	908	858	636	480	480	12

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸契約における敷金及び保証金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程に従い、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金利等の変動リスクに対して、長期借入と短期借入を併用管理することにより、管理を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰計画を作成するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,081	2,081	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	224	224	-
(3) 差入保証金 貸倒引当金( )	4,158 78		
	4,080	4,024	56
資産計	6,385	6,329	56
(1) 買掛金	4,138	4,138	-
(2) 短期借入金	100	100	-
(3) 長期借入金	2,900	2,900	-
負債計	7,139	7,139	-

( ) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	15
差入保証金	2,490

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。また、差入保証金のうち敷金については、市場価格がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 差入保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 現金及び預金	2,081	-	-	-
(2) 差入保証金	532	1,599	1,224	723
合計	2,613	1,599	1,224	723

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	958	736	579	579	33	12
合計	958	736	579	579	33	12



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	38	36	2
	小計	38	36	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	173	185	12
	小計	173	185	12
合計		212	222	9

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、減損処理は行なっておりません。

なお、減損処理に当たっては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断してすべて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	175	165	9
	小計	175	165	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	48	50	1
	小計	48	50	1
合計		224	216	8

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19百万円(その他有価証券の株式19百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断してすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
イ 退職給付債務(百万円)	804	835
ロ 年金資産(百万円)	-	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	804	835
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	55	58
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	748	776

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
退職給付費用(百万円)	144	151
(1) 勤務費用(百万円)	58	66
(2) 利息費用(百万円)	13	7
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	9	15
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	63	61

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 割引率(%)	1.0	1.0
(2) 期待運用収益率(%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9年(定額法) (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイントカード損金不算入額</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,909百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,165百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,165百万円 繰延税金資産の純額 1,661百万円</p>	ポイントカード損金不算入額	233百万円	賞与引当金繰入限度超過額	160百万円	未払事業税	34百万円	その他	83百万円	<hr/>		小計	512百万円	評価性引当額	16百万円	<hr/>		計	495百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	298百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	245百万円	減価償却超過額	118百万円	減損損失	861百万円	繰越欠損金	186百万円	その他	198百万円	<hr/>		小計	1,909百万円	評価性引当額	743百万円	<hr/>		計	1,165百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	<hr/>		計	0百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイントカード損金不算入額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に係る除去費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,413百万円 繰延税金資産の純額 1,922百万円</p>	ポイントカード損金不算入額	241百万円	賞与引当金繰入限度超過額	162百万円	未払事業税	30百万円	その他	75百万円	<hr/>		計	508百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	314百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	261百万円	減価償却超過額	146百万円	減損損失	512百万円	資産除去債務	118百万円	繰越欠損金	37百万円	その他	392百万円	<hr/>		小計	1,784百万円	評価性引当額	365百万円	<hr/>		計	1,418百万円	資産除去債務に係る除去費用	4百万円	<hr/>		計	4百万円
ポイントカード損金不算入額	233百万円																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	160百万円																																																																																								
未払事業税	34百万円																																																																																								
その他	83百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	512百万円																																																																																								
評価性引当額	16百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	495百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	298百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	245百万円																																																																																								
減価償却超過額	118百万円																																																																																								
減損損失	861百万円																																																																																								
繰越欠損金	186百万円																																																																																								
その他	198百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	1,909百万円																																																																																								
評価性引当額	743百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	1,165百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	0百万円																																																																																								
ポイントカード損金不算入額	241百万円																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	162百万円																																																																																								
未払事業税	30百万円																																																																																								
その他	75百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	508百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	314百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	261百万円																																																																																								
減価償却超過額	146百万円																																																																																								
減損損失	512百万円																																																																																								
資産除去債務	118百万円																																																																																								
繰越欠損金	37百万円																																																																																								
その他	392百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	1,784百万円																																																																																								
評価性引当額	365百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	1,418百万円																																																																																								
資産除去債務に係る除去費用	4百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	4百万円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減	4.1	住民税均等割	5.5	過年度法人税	1.0	その他	1.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損益の連結修正</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減	24.0	住民税均等割	5.7	子会社株式売却損益の連結修正	2.3	その他	2.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																								
評価性引当額の増減	4.1																																																																																								
住民税均等割	5.5																																																																																								
過年度法人税	1.0																																																																																								
その他	1.8																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																								
評価性引当額の増減	24.0																																																																																								
住民税均等割	5.7																																																																																								
子会社株式売却損益の連結修正	2.3																																																																																								
その他	2.2																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																																																																								

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>3. 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に以下の法律が公布されました。</p> <p>(a) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」 (平成23年法律第114号)</p> <p>(b) 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」 (平成23年法律第117号)</p> <p>上記(a)により、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法定実効税率が5%引き下げられるとともに、上記(b)により、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から3年間、復興特別税(法人税額の10%)が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、法定実効税率は平成24年10月1日に開始する連結会計年度から3年間は37.8%、その後は35.4%に変更となります。</p> <p>この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は171百万円であります。なお、翌連結会計年度の連結損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は171百万円であります。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社大黒流通チェーン

(2) 分離した事業の内容

株式会社ギガ物産(スーパーマーケット事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社連結子会社である(株)ギガ物産は、低価格商品に強みを持つ食品スーパーとして業容拡大を続けてまいりましたが、低価格商品の開発や販売体制において、当社で共有すべきノウハウの蓄積はその役割をほぼ果たし、その低価格商品の開発力、販売ノウハウはディスカウント業態で生かすことが、さらなる発展・成長のためには必要であるとの認識を持っておりました。

この度、ディスカウント業界で成長著しい(株)大黒流通チェーンより、(株)ギガ物産を系列化することにより事業の拡大を図りたい旨の申し出があったため、合わせて株主の皆様にとってより一層の企業価値向上に寄与するものと判断し、株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年3月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

116百万円

(2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	496百万円
固定資産	296百万円
資産合計	792百万円
流動負債	694百万円
固定負債	193百万円
負債合計	887百万円

(3) 会計処理

(株)ギガ物産株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

スーパーマーケット事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,715百万円
営業利益	8百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(賃借期間は主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	341百万円
時の経過による調整額	5百万円
その他増減額(は減少)	31百万円
期末残高	<u>315百万円</u>

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しております。  
平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80百万円(営業外収益に計上)、転貸損失引当金繰入額は63百万円(特別損失に計上)であります。  
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,449	2	1,447	902

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるもの(2百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しております。  
平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94百万円(営業外収益に計上)、転貸損失引当金戻入額は23百万円(特別利益に計上)であります。  
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,447	992	454	387

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は土地の売却によるもの(994百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーマーケット事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	81,920	563	82,483	-	82,483
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	81,920	563	82,483	-	82,483
セグメント利益	1,596	70	1,526	-	1,526
セグメント資産	33,167	1,188	34,356	-	34,356
その他の項目					
減価償却費	1,066	111	1,178	-	1,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,794	610	4,404	-	4,404

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表
	スーパーマーケット事業				計上額 (注2)
売上高					



外部顧客への売上高	82,215	661	82,877	-	82,877
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	-	4	4	-
計	82,220	661	82,881	4	82,877
セグメント利益	1,837	3	1,841	-	1,841
セグメント資産	31,253	1,039	32,292	-	32,292
その他の項目					
減価償却費	1,201	109	1,311	-	1,311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404	0	1,405	-	1,405

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	71	-	71	-	71

（注）「その他」の金額は温浴事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱つしま	埼玉県東松山市	144百万円	保険代理業務	（被所有）直接5.7%	-	土地の売却（注2）	700百万円	-	-

（注）1. 取引金額は消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の譲渡価額については、不動産鑑定士の評価額に基づいて決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,597円35銭	1株当たり純資産額 1,693円21銭
1株当たり当期純利益 66円06銭	1株当たり当期純利益 111円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益(百万円)	713	1,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	713	1,199
期中平均株式数(株)	10,795,608	10,795,442

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,750	100	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	908	958	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,467	1,942	0.8	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,125	3,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	736	579	579	33

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(百万円)	22,401	21,381	19,330	19,764
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	296	843	302	204
四半期純利益金額 (百万円)	114	585	182	317
1株当たり四半期純利 益金額(円)	10.59	54.19	16.91	29.44

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186	1,367
売掛金	50	51
商品	1,485	1,551
貯蔵品	3	4
前渡金	0	0
前払費用	368	383
関係会社短期貸付金	42	56
未収入金	534	535
繰延税金資産	459	459
その他	64	47
流動資産合計	4,196	4,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,141	11,784
減価償却累計額	5,932	6,318
建物（純額）	1 5,209	1 5,465
構築物	1,416	1,520
減価償却累計額	996	1,049
構築物（純額）	420	470
機械及び装置	31	31
減価償却累計額	30	30
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	4	7
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	2,512	3,098
減価償却累計額	1,832	2,206
工具、器具及び備品（純額）	680	891
土地	1 8,727	1 8,538
建設仮勘定	842	567
有形固定資産合計	15,890	15,940
無形固定資産		
借地権	43	1 43
ソフトウェア	325	256
電話加入権	11	11
ソフトウェア仮勘定	21	29
無形固定資産合計	401	341

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 228	1 240
関係会社株式	130	130
出資金	0	0
長期貸付金	365	336
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,112	606
長期前払費用	532	481
差入保証金	6,848	6,461
保険積立金	147	156
店舗賃借仮勘定	375	-
賃貸不動産	2,389	1,376
減価償却累計額	734	733
賃貸不動産（純額）	1 1,655	1 643
繰延税金資産	1,154	1,391
貸倒引当金	166	115
投資その他の資産合計	12,386	10,333
固定資産合計	28,677	26,614
資産合計	32,874	31,072
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1, 4 4,142	1, 4 4,386
短期借入金	1 2,850	200
1年内返済予定の長期借入金	1 815	1 865
未払金	95	74
未払費用	1,147	1,245
未払法人税等	327	323
未払消費税等	94	106
前受金	105	104
預り金	85	93
ポイント引当金	576	574
賞与引当金	312	324
その他	67	-
流動負債合計	10,621	8,299

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,338	1 1,906
長期預り保証金	1,820	1,649
転貸損失引当金	249	156
退職給付引当金	702	748
役員退職慰労引当金	530	564
資産除去債務	-	295
その他	23	21
<b>固定負債合計</b>	<b>5,664</b>	<b>5,343</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,285</b>	<b>13,643</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,856	2,856
資本剰余金合計	2,856	2,856
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	220	220
<b>その他利益剰余金</b>		
任意積立金	9,161	9,161
繰越利益剰余金	1,700	2,523
利益剰余金合計	11,083	11,905
自己株式	1	1
<b>株主資本合計</b>	<b>16,598</b>	<b>17,420</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9	8
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9</b>	<b>8</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,588</b>	<b>17,429</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,874</b>	<b>31,072</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	73,971	78,267
売上原価		
商品期首たな卸高	1,441	1,485
当期商品仕入高	57,349	60,696
合計	58,790	62,181
商品期末たな卸高	1,485	1,551
商品売上原価	57,305	60,630
売上総利益	16,666	17,637
営業収入	1,141	1,157
営業総利益	17,807	18,794
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	902	789
消耗品費	354	727
車両費	65	70
役員報酬	172	151
給料及び賞与	6,094	5,942
賞与引当金繰入額	312	324
退職給付費用	71	77
役員退職慰労引当金繰入額	44	41
福利厚生費	642	678
賃借料	3,620	3,572
減価償却費	980	1,132
水道光熱費	997	1,007
ポイント引当金繰入額	357	357
その他	1,870	2,428
販売費及び一般管理費合計	16,487	17,301
営業利益	1,320	1,493
営業外収益		
受取利息	81	73
受取配当金	4	5
受取賃貸料	99	112
受取手数料	115	146
物品売却益	-	66
違約金収入	15	16
その他	100	61
営業外収益合計	416	482
営業外費用		
支払利息	29	34
支払手数料	6	6
その他	10	13
営業外費用合計	46	55

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
経常利益	1,690	1,921
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	51
関係会社株式売却益	-	21
転貸損失引当金戻入額	-	23
特別利益合計	-	98
特別損失		
減損損失	4 6	4 71
固定資産除却損	2 120	2 27
固定資産売却損	-	3 294
投資有価証券評価損	-	19
子会社株式評価損	186	-
転貸損失引当金繰入額	63	-
貸倒引当金繰入額	166	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	290
その他	8	-
特別損失合計	550	704
税引前当期純利益	1,140	1,315
法人税、住民税及び事業税	679	544
過年度法人税等	0	-
法人税等調整額	8	235
法人税等合計	671	308
当期純利益	468	1,006

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,660	2,660
当期末残高	2,660	2,660
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,856	2,856
当期末残高	2,856	2,856
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	220	220
当期末残高	220	220
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>任意積立金</b>		
前期末残高	9,161	9,161
当期末残高	9,161	9,161
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,415	1,700
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	468	1,006
<b>当期変動額合計</b>	285	822
<b>当期末残高</b>	1,700	2,523
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,797	11,083
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	468	1,006
<b>当期変動額合計</b>	285	822
<b>当期末残高</b>	11,083	11,905
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	1
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	1	1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,312	16,598
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	468	1,006
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	285	822
<b>当期末残高</b>	16,598	17,420

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12	9
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	18
<b>当期変動額合計</b>	22	18
<b>当期末残高</b>	9	8
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,325	16,588
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	468	1,006
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	18
<b>当期変動額合計</b>	262	841
<b>当期末残高</b>	16,588	17,429

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (生鮮食品) 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (生鮮食品を除く店舗の商品) 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (生鮮食品を除く物流センターの商品) 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より、システムの変更に伴い、生鮮食品を除く物流センターの商品について、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品 (生鮮食品) 同左 (生鮮食品を除く店舗の商品) 同左 (生鮮食品を除く物流センターの商品) 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 425 909 604"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～34年	構築物	10～15年	機械及び装置	6～10年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～34年											
構築物	10～15年											
機械及び装置	6～10年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	3～8年											

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は59百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は4百万円、経常利益は5百万円、税引前当期純利益は295百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」の金額は17百万円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,003百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,700百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,098百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,993百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td></tr> </table>	建物	683百万円	土地	2,003百万円	投資有価証券	13百万円	賃貸不動産	200百万円	計	2,900百万円	賃貸不動産	147百万円	計	147百万円	買掛金	489百万円	短期借入金	1,700百万円	1年内返済予定の長期借入金	705百万円	長期借入金	2,098百万円	計	4,993百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,037百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,881百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,950百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td></tr> </table>	建物	637百万円	土地	2,037百万円	借地権	1百万円	投資有価証券	13百万円	賃貸不動産	192百万円	計	2,881百万円	賃貸不動産	145百万円	計	145百万円	買掛金	419百万円	1年内返済予定の長期借入金	805百万円	長期借入金	1,726百万円	計	2,950百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円
建物	683百万円																																																								
土地	2,003百万円																																																								
投資有価証券	13百万円																																																								
賃貸不動産	200百万円																																																								
計	2,900百万円																																																								
賃貸不動産	147百万円																																																								
計	147百万円																																																								
買掛金	489百万円																																																								
短期借入金	1,700百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	705百万円																																																								
長期借入金	2,098百万円																																																								
計	4,993百万円																																																								
長期借入金	500百万円																																																								
計	500百万円																																																								
建物	637百万円																																																								
土地	2,037百万円																																																								
借地権	1百万円																																																								
投資有価証券	13百万円																																																								
賃貸不動産	192百万円																																																								
計	2,881百万円																																																								
賃貸不動産	145百万円																																																								
計	145百万円																																																								
買掛金	419百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	805百万円																																																								
長期借入金	1,726百万円																																																								
計	2,950百万円																																																								
長期借入金	500百万円																																																								
計	500百万円																																																								
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">マミーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	マミーサービス(株)	208百万円	借入債務	計	208百万円		<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">マミーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	マミーサービス(株)	116百万円	借入債務	計	116百万円																																							
保証先	金額	内容																																																							
マミーサービス(株)	208百万円	借入債務																																																							
計	208百万円																																																								
保証先	金額	内容																																																							
マミーサービス(株)	116百万円	借入債務																																																							
計	116百万円																																																								
<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額</td><td style="text-align: right;">9,800百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,650百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,150百万円</td></tr> </table>	当座貸越契約極度額	9,800百万円	借入実行残高	2,650百万円	差引額	7,150百万円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、13取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額</td><td style="text-align: right;">9,800百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,800百万円</td></tr> </table>	当座貸越契約極度額	9,800百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	9,800百万円																																												
当座貸越契約極度額	9,800百万円																																																								
借入実行残高	2,650百万円																																																								
差引額	7,150百万円																																																								
当座貸越契約極度額	9,800百万円																																																								
借入実行残高	-百万円																																																								
差引額	9,800百万円																																																								
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424百万円</td></tr> </table>	買掛金	424百万円	計	424百万円	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441百万円</td></tr> </table>	買掛金	441百万円	計	441百万円																																																
買掛金	424百万円																																																								
計	424百万円																																																								
買掛金	441百万円																																																								
計	441百万円																																																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日 )																																											
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退店撤去費用</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、電話加入権、リース資産</td> <td>マミーマーケット堀の内店 ( 埼玉県さいたま市 )</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>マミーマーケット早稲田店 ( 埼玉県三郷市 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 6百万円 )として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物1百万円、工具、器具及び備品2百万円、電話加入権0百万円及びリース資産2百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p>	建物	11百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	ソフトウェア	12百万円	賃貸不動産	0百万円	リース解約損	70百万円	退店撤去費用	22百万円	計	120百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、工具、器具及び備品、電話加入権、リース資産	マミーマーケット堀の内店 ( 埼玉県さいたま市 )	営業店舗	工具、器具及び備品	マミーマーケット早稲田店 ( 埼玉県三郷市 )	<p>1 固定資産売却益の内訳は、賃貸不動産1百万円であり、あります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>退店撤去費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳 賃貸不動産 294百万円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>土地</td> <td>マミーマーケットTOP 籠原店( 埼玉県熊谷市 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗に係る一部土地について地価の下落が見られたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 71百万円 )として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	建物	5百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	9百万円	退店撤去費用	11百万円	計	27百万円	用途	種類	場所	営業店舗	土地	マミーマーケットTOP 籠原店( 埼玉県熊谷市 )
建物	11百万円																																											
機械及び装置	0百万円																																											
車両運搬具	0百万円																																											
工具、器具及び備品	2百万円																																											
ソフトウェア	12百万円																																											
賃貸不動産	0百万円																																											
リース解約損	70百万円																																											
退店撤去費用	22百万円																																											
計	120百万円																																											
用途	種類	場所																																										
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、電話加入権、リース資産	マミーマーケット堀の内店 ( 埼玉県さいたま市 )																																										
営業店舗	工具、器具及び備品	マミーマーケット早稲田店 ( 埼玉県三郷市 )																																										
建物	5百万円																																											
構築物	0百万円																																											
工具、器具及び備品	9百万円																																											
退店撤去費用	11百万円																																											
計	27百万円																																											
用途	種類	場所																																										
営業店舗	土地	マミーマーケットTOP 籠原店( 埼玉県熊谷市 )																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	1,101株	196株	-	1,297株

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	1,297株	77株	-	1,374株

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)					当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<b>ファイナンス・リース取引 (借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					<b>ファイナンス・リース取引 (借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左  (イ) 無形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>879</td> <td>500</td> <td>226</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879</td> <td>500</td> <td>226</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	-	-	-	-	工具、器具及び備品	879	500	226	152	ソフトウェア	-	-	-	-	合計	879	500	226	152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>209</td> <td>171</td> <td>-</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209</td> <td>171</td> <td>-</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	209	171	-	37	合計	209	171	-	37
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
機械及び装置	-	-	-	-																																													
工具、器具及び備品	879	500	226	152																																													
ソフトウェア	-	-	-	-																																													
合計	879	500	226	152																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
工具、器具及び備品	209	171	-	37																																													
合計	209	171	-	37																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 160百万円 1年超 34百万円 合計 194百万円 リース資産減損勘定の残高 67百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37百万円 1年超 3百万円 合計 40百万円																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 262百万円 リース資産減損勘定の取崩額 77百万円 減価償却費相当額 191百万円 支払利息相当額 6百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 171百万円 リース資産減損勘定の取崩額 67百万円 減価償却費相当額 93百万円 支払利息相当額 3百万円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>ポイントカード損金不算入額</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他の未払税金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,786百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,154百万円 繰延税金資産の純額 1,614百万円</p>	ポイントカード損金不算入額	233百万円	賞与引当金繰入限度超過額	126百万円	未払事業税	30百万円	その他の未払税金	33百万円	その他	36百万円	計	459百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	283百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	214百万円	減損損失	820百万円	関係会社株式評価損損金不算入額	116百万円	減価償却超過額	113百万円	その他	237百万円	小計	1,786百万円	評価性引当額	632百万円	計	1,154百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	計	0百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>ポイントカード損金不算入額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他の未払税金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,708百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,391百万円 繰延税金資産の純額 1,850百万円</p>	ポイントカード損金不算入額	232百万円	賞与引当金繰入限度超過額	131百万円	未払事業税	25百万円	その他の未払税金	29百万円	その他	40百万円	計	459百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	302百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	228百万円	貸倒引当金超過額	46百万円	減損損失	512百万円	減価償却超過額	137百万円	資産除去債務	110百万円	その他	370百万円	小計	1,708百万円	評価性引当額	317百万円	計	1,391百万円
ポイントカード損金不算入額	233百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	126百万円																																																																		
未払事業税	30百万円																																																																		
その他の未払税金	33百万円																																																																		
その他	36百万円																																																																		
計	459百万円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	283百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	214百万円																																																																		
減損損失	820百万円																																																																		
関係会社株式評価損損金不算入額	116百万円																																																																		
減価償却超過額	113百万円																																																																		
その他	237百万円																																																																		
小計	1,786百万円																																																																		
評価性引当額	632百万円																																																																		
計	1,154百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																		
計	0百万円																																																																		
ポイントカード損金不算入額	232百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	131百万円																																																																		
未払事業税	25百万円																																																																		
その他の未払税金	29百万円																																																																		
その他	40百万円																																																																		
計	459百万円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	302百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	228百万円																																																																		
貸倒引当金超過額	46百万円																																																																		
減損損失	512百万円																																																																		
減価償却超過額	137百万円																																																																		
資産除去債務	110百万円																																																																		
その他	370百万円																																																																		
小計	1,708百万円																																																																		
評価性引当額	317百万円																																																																		
計	1,391百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	評価性引当額の増減	13.1	住民税均等割	6.6	情報基盤強化税制	2.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減	24.0	住民税均等割	6.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																		
評価性引当額の増減	13.1																																																																		
住民税均等割	6.6																																																																		
情報基盤強化税制	2.3																																																																		
その他	0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																		
評価性引当額の増減	24.0																																																																		
住民税均等割	6.6																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																																																		

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	<p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に以下の法律が公布されました。</p> <p>(a) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」 (平成23年法律第114号)</p> <p>(b) 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」 (平成23年法律第117号)</p> <p>上記(a)により、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法定実効税率が5%引き下げられるとともに、上記(b)により、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から3年間、復興特別税(法人税額の10%)が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、法定実効税率は平成24年10月1日に開始する事業年度から3年間は37.8%、その後は35.4%に変更となります。</p> <p>この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は168百万円であります。なお、翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は168百万円であります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(賃借期間は主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	290百万円
時の経過による調整額	5百万円
期末残高	295百万円

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,536円60銭	1株当たり純資産額 1,614円54銭
1株当たり当期純利益 43円44銭	1株当たり当期純利益 93円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益(百万円)	468	1,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	468	1,006
期中平均株式数(株)	10,795,608	10,795,442

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,141	701	58	11,784	6,318	439	5,465
構築物	1,416	150	46	1,520	1,049	99	470
機械及び装置	31	-	-	31	30	0	0
車両運搬具	13	-	-	13	7	3	5
工具、器具及び備品	2,512	695	109	3,098	2,206	473	891
土地	8,727	13	202 (71)	8,538	-	-	8,538
建設仮勘定	842	1,271	1,547	567	-	-	567
有形固定資産計	24,685	2,832	1,964 (71)	25,553	9,613	1,017	15,940
無形固定資産							
借地権	43	-	-	43	-	-	43
ソフトウェア	464	28	4	488	232	97	256
電話加入権	11	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア仮勘定	21	29	21	29	-	-	29
無形固定資産計	540	58	25	573	232	97	341
長期前払費用	640	7	92	555	73	12	481
賃貸不動産	2,389	-	1,012	1,376	733	12	643

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増加額の主なものは新規出店によるものであります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	166	-	-	51	115
ポイント引当金	576	357	359	-	574
賞与引当金	312	324	312	-	324
転貸損失引当金	249	-	69	23	156
役員退職慰労引当金	530	41	6	-	564

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるものであります。  
2. 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」は、契約改定によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	594
銀行預金	
当座預金	364
普通預金	376
定期預金	30
別段預金	1
小計	772
合計	1,367

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
商品券	38
その他	12
合計	51

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
50	646	646	51	92.7	28.6

## 3) 商品

区分	金額(百万円)
鮮魚	28
精肉	68
青果	55
食品	544
日配品	141
菓子	137
雑貨	287
その他	288
合計	1,551

## 4) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
ポイントカード	1
その他	2
合計	4

## 5) 差入保証金

相手先	金額(百万円)
株式会社LIXILピバ	827
株式会社新都市ライフ	385
有限会社ステコビル	294
紅和株式会社	292
株式会社タイコー	242
その他	4,418
合計	6,461

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
関東国分株式会社	758
彩裕フーズ株式会社	441
株式会社シジシージャパン	419
株式会社リョーシヨクリカー	210
株式会社日本アクセス	121
その他	2,435
合計	4,386

2) 長期借入金

相手先	1年内返済予定の 長期借入金 (百万 円)	長期借入金 (百 万円)	合計(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	442	1,005	1,447
株式会社三菱東京UFJ銀行	157	329	486
株式会社武蔵野銀行	123	260	383
株式会社東和銀行	60	180	240
日本生命保険相互会社	82	131	213
合計	865	1,906	2,771

3) 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
株式会社大創産業	241
株式会社田原屋	163
株式会社サンドラッグ	96
株式会社マツモトキヨシ	85
株式会社ギガ物産	73
その他	988
合計	1,649

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 <a href="http://mammymart.co.jp/">http://mammymart.co.jp/</a>
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに 1枚利用可。 2. 権利確定日 毎年9月30日及び3月31日(年2回) 3. 対象株主 100株以上 20枚 500株以上 80枚 1,000株以上 100枚

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第45期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月17日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月17日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月15日

株式会社 マミーマート  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直
業務執行社員	公認会計士	入澤 雄太
業務執行社員	公認会計士	脇坂 容子

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマートの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマート及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マミーマートの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マミーマートが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月15日

株式会社 マミーMarkt  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直
業務執行社員	公認会計士	入澤 雄太

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マミーMarktの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マミーMarktが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月15日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直
業務執行社員	公認会計士	入澤 雄太
業務執行社員	公認会計士	脇坂 容子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarktの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月15日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

小笠原 直

業務執行社員

公認会計士

入澤 雄太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarktの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。